

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第60期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内浦 宅蔵
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 西村 圭二
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 西村 圭二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	3,498,495	4,492,880	5,437,213	7,566,028	9,546,840
経常利益(千円)	184,067	374,630	644,356	440,989	763,492
中間(当期)純利益(千円)	30,957	72,996	392,748	91,298	177,965
純資産額(千円)	4,194,888	4,324,484	4,956,845	4,283,079	4,470,016
総資産額(千円)	9,113,331	10,122,957	12,090,282	9,570,560	10,274,198
1株当たり純資産額(円)	874.31	906.62	1,039.69	895.15	937.39
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	6.45	15.30	82.37	16.33	37.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	46.0	42.7	41.0	44.8	43.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	143,088	19,457	1,263,224	200,036	269,494
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	192,603	68,227	103,112	247,110	191,354
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	191,276	343,319	12,580	42,471	14,987
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	249,740	397,925	1,314,059	103,375	166,529
従業員数(人)	168	168	166	168	162

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、各会計期間とも潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	3,428,277	4,449,596	5,438,871	7,444,504	9,501,305
経常利益(千円)	170,102	352,777	619,001	415,726	716,376
中間(当期)純利益(千円)	19,051	74,437	361,810	70,248	156,068
資本金(千円)	1,028,600	1,028,600	1,028,600	1,028,600	1,028,600
発行済株式総数(株)	4,806,000	4,806,000	4,806,000	4,806,000	4,806,000
純資産額(千円)	4,203,077	4,315,061	4,887,308	4,277,848	4,434,972
総資産額(千円)	9,087,985	10,152,670	11,993,703	9,539,905	10,215,032
1株当たり純資産額(円)	876.01	904.64	1,025.11	894.05	930.04
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	3.97	15.61	75.89	11.94	32.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	9.00	12.00
自己資本比率(%)	46.2	42.5	40.7	44.8	43.4
従業員数(人)	144	147	155	144	152

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、各会計期間とも潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業部門ごとの従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
みがき棒鋼部門	105
冷間圧造用鋼線部門	51
全社(共通)	10
合 計	166

(注) 従業員数は就業人員(当社グループ外からの受入出向者及び常用パートを含む。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	155
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(社外からの受入出向者及び常用パートを含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の動向に留意する必要があったものの、企業収益の改善による設備投資や個人消費の回復が牽引役となり、景気は緩やかな回復基調にありました。

当みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、自動車・建設機械向け需要が堅調に推移いたしました。一方、素材メーカーの供給不足が一段と顕著になりました。また、価格面においては原料炭・鉄鉱石などの原料調達コストの大幅な上昇により、前期に引き続き鋼材値上げが実施されました。

このような経営環境下におきまして、当社グループは製品の値上げに精力的に取り組み収益性の確保を図るとともに、新規需要家の開拓に努めました。同時に、効果的な設備投資を実施し品質並びに生産性の向上を図り、一層の競争力強化に努めました。

その結果、販売数量は材料入荷難から48千トン(前中間連結会計期間比 4.2%)となりました。売上高につきましては、前年5月31日をもって撤退したコンビニエンスストア事業の売上高の減少がありましたが、製品値上げ効果により5,437,213千円(前中間連結会計期間比 +21.0%)と増収となりました。

損益につきましては、製品値上げに伴う売上総利益の拡大により、営業利益は609,630千円(前中間連結会計期間比 +80.8%)、経常利益は644,356千円(前中間連結会計期間比 +72.0%)、中間純利益は392,748千円(前中間連結会計期間比 +438.0%)と増益となりました。なお、中間純利益が前中間連結会計期間比で大幅な増益となった主な要因は、経常利益の増加に加えて、前中間連結会計期間においては当社元財務部長による金員の不正流用の発生額212,000千円が特別損失として計上されていたことによるものであります。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門では、自動車関連並びに建設機械・工作機械向け国内販売は増加いたしました。製品輸出が減少した結果、販売数量は33千トン(前中間連結会計期間比 2.0%)となりました。売上高につきましては、製品値上げにより3,866,372千円(前中間連結会計期間比 +20.0%)となりました。

また、冷間圧造用鋼線部門におきましては、素材メーカーの供給不足が顕著になり販売数量は14千トン(前中間連結会計期間比 8.9%)となりましたが、みがき棒鋼部門と同様に製品値上げにより売上高は1,570,841千円(前中間連結会計期間比 +26.3%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権や棚卸資産の増加による支出の増加等がありましたが、税金等調整前中間純利益が644,389千円(前中間連結会計期間比 +371.2%)と大幅な増益になったことに加え、仕入債務の大幅な増加による資金の増加等により前中間連結会計期間末に比べ916,134千円増加し、当中間連結会計期間末には1,314,059千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間比 1,243,766千円増(+6,392.2%)の1,263,224千円となりました。これは主に、売上債権や棚卸資産の増加による支出等がありましたが、税金等調整前中間純利益や仕入債務が大幅に増加したこと、更には法人税等の還付があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間比 34,885千円増(+51.1%)の103,112千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、12,580千円(前中間連結会計期間は343,319千円の調達)となりました。これは主に、短期借入金による調達が大幅に減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
みがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線事業		
みがき棒鋼部門	2,534,828	30.9
冷間圧造用鋼線部門	1,351,897	24.4
合 計	3,886,725	28.5

- (注) 1. 金額は製造原価により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
みがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線事業		
みがき棒鋼部門	803,737	35.5
冷間圧造用鋼線部門	3,452	70.1
合 計	807,190	29.9

- (注) 1. 金額は仕入金額により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記前年同期比の合計欄の数値は、平成16年5月31日付をもって撤退いたしましたコンビニエンスストア事業の商品仕入実績16,746千円を加味しております。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
みがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線事業				
冷間圧造用鋼線部門	1,587,282	27.3	56,172	19.8
合 計	1,587,282	27.3	56,172	19.8

- (注) 1. みがき棒鋼部門は、見込み生産をしておりますので記載しておりません。
2. 金額の算定基礎は、販売金額によっております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
みがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線事業		
みがき棒鋼部門	3,866,372	20.0
冷間圧造用鋼線部門	1,570,841	26.3
合計	5,437,213	21.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記前年同期比の合計欄の数値は、平成16年5月31日付をもって撤退いたしましたコンビニエンスストア事業の販売実績26,830千円を加味しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間に発覚した当社元財務部長による金員の不正流用の事実を受けまして、社内業務全般に亘る管理体制のなお一層の強化を図ることが、最重要な経営課題であると位置付けております。既に、「コンプライアンス委員会」主導の下での全社ベースでのコンプライアンス教育及び意識の徹底、財務部の人員補強や業務改善、内部監査の充実等の改善策を実施しておりますが、今後とも更なる強化に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当社においてのみ顧客のニーズに基づいた高品質、高精度な製品づくりのための研究開発活動を行っており、技術品質管理部(12名)が担当しております。

現在、研究開発は、その他の関係会社である素材メーカーの新日本製鐵(株)、引抜・矯正ロールメーカーの宮崎機械システム(株)及び(株)川崎製作所、超硬ダイスメーカーの富士ダイス(株)、潤滑油メーカーの杉村化学(株)と共同で推進しております。

ただし、研究開発費の金額については、技術品質管理部が業務の一環として行っていること、また、これらに要するダイス・ロール・潤滑油等は現状の生産工程内で流用できるものでありますので、区分計上しておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の生産設備を取得しました。

会社名 事業所名	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円) 建物 (千円)	従業員数(名)
三和精密工業(株)本社工場	みがき棒鋼部門	全自動切断機建屋	31,400	-

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設(更新)について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資金額 (千円)	完了日	完成後の 増加能力
三和精密工業(株) 本社工場	大阪府 枚方市	みがき棒鋼部門	全自動切断機建屋	31,400	平成17年8 月	-

なお、前連結会計年度末において、平成17年7月に着手し、同年8月に完了を予定しておりました下記の計画につきましては、計画の見直しを行い、平成17年9月に着手し、同年11月に完了いたしました。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資金額 (千円)	完了日	完成後の 増加能力
三和精密工業(株) 本社工場	大阪府 枚方市	みがき棒鋼部門	全自動切断機	41,000	平成17年11 月	月産60ト ン/10万個

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設(更新)の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業部門の 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)サンユウ 八尾工場	大阪府 八尾市	冷間圧造用 鋼線部門	材料倉庫	100,000	-	自己資金	平成18年 2月	平成18年 6月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普 通 株 式	4,806,000	4,806,000	大阪証券取引所 市場第二部	-
計	4,806,000	4,806,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	4,806	-	1,028,600	-	832,120

(4)【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	750	15.61
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	315	6.55
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	295	6.14
日鐵商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	250	5.20
永田 麻里	横浜市都筑区茅ヶ崎東1丁目5番19号	235	4.89
サンユウ従業員持株会	大阪府枚方市春日北町3丁目1番1号	218	4.54
佐藤商事株式会社	東京都中央区八丁堀1丁目13番10号	180	3.75
柏木 伸夫	大阪府箕面市小野原東4丁目19番31号	162	3.39
内浦 宅蔵	奈良県奈良市学園新田町3219番地の46	120	2.50
山進産業株式会社	大阪市中央区安堂寺町2丁目6番35号	118	2.46
計	-	2,644	55.02

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,732,000	4,732	-
単元未満株式	普通株式 36,000	-	-
発行済株式総数	4,806,000	-	-
総株主の議決権	-	4,732	-

(注) 「完全議決権株式数(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北 町3丁目1番1号	38,000	-	38,000	0.79
計	-	38,000	-	38,000	0.79

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	860	840	760	760	718	1,000
最低(円)	760	458	512	658	692	697

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		448,125		1,364,059		216,529		
2. 受取手形及び売掛金		3,069,148		3,789,879		3,483,965		
3. 棚卸資産		1,291,715		1,901,479		1,358,574		
4. 繰延税金資産		723,068		-		69,602		
5. その他		211,492		288,371		284,329		
6. 貸倒引当金		8,285		998		898		
流動資産合計		5,735,264	56.7	7,342,791	60.7	5,412,102	52.7	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	3,024,935		3,120,290		3,082,230		
減価償却累計額		1,638,800	1,386,134	1,716,736	1,403,553	1,678,243	1,403,987	
(2) 機械装置及び運搬具	1	5,458,314		5,575,119		5,511,483		
減価償却累計額		4,426,666	1,031,648	4,554,333	1,020,785	4,481,418	1,030,064	
(3) 土地	1		1,210,599		1,210,599		1,210,599	
(4) その他		414,314		410,329		411,235		
減価償却累計額		324,509	89,804	334,785	75,543	329,938	81,297	
有形固定資産合計			3,718,187		3,710,482		3,725,949	
2. 無形固定資産			13,156		11,775		12,419	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			544,192		861,047		611,652	
(2) 長期貸付金			92,556		77,716		86,606	
(3) その他			27,065		100,982		434,203	
(4) 貸倒引当金			7,464		14,512		8,733	
投資その他の資産合計			656,348		1,025,233		1,123,727	
固定資産合計			4,387,693	43.3	4,747,490	39.3	4,862,096	47.3
資産合計			10,122,957	100.0	12,090,282	100.0	10,274,198	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,152,797		3,824,050		2,479,277	
2. 短期借入金		2,250,000		1,850,000		1,950,000	
3. 1年内返済予定の長期借入金		311,104		157,337		301,204	
4. 未払法人税等		171,815		17,195		4,470	
5. 賞与引当金		98,090		111,840		124,020	
6. その他		215,506		323,444		407,043	
流動負債合計		5,199,313	51.4	6,283,866	52.0	5,266,014	51.3
固定負債							
1. 長期借入金		179,391		418,754		132,589	
2. 退職給付引当金		324,104		334,937		318,834	
3. 役員退職給与引当金		75,817		80,120		67,761	
4. 連結調整勘定		9,661		3,220		6,440	
5. その他		10,185		12,538		12,543	
固定負債合計		599,159	5.9	849,569	7.0	538,168	5.2
負債合計		5,798,473	57.3	7,133,436	59.0	5,804,182	56.5
(資 本 の 部)							
資本金		1,028,600	10.2	1,028,600	8.5	1,028,600	10.0
資本剰余金		832,120	8.2	832,120	6.9	832,120	8.1
利益剰余金		2,372,440	23.4	2,812,934	23.2	2,477,410	24.1
その他有価証券評価差額金		104,334	1.0	297,602	2.5	145,747	1.4
自己株式		13,011	0.1	14,412	0.1	13,860	0.1
資本合計		4,324,484	42.7	4,956,845	41.0	4,470,016	43.5
負債及び資本合計		10,122,957	100.0	12,090,282	100.0	10,274,198	100.0

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
売上高		4,492,880	100.0	5,437,213	100.0	9,546,840	100.0
売上原価		3,661,882	81.5	4,337,427	79.8	7,899,133	82.7
売上総利益		830,998	18.5	1,099,786	20.2	1,647,706	17.3
販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		110,753		169,746		228,945	
2. 給料手当		130,333		101,052		251,620	
3. 賞与引当金繰入額		34,174		32,956		42,713	
4. 退職給付引当金繰入額		12,564		11,199		18,348	
5. 役員退職給与引当金繰入額		9,069		12,359		3,543	
6. 減価償却費		11,939		11,906		24,856	
7. その他		184,886	493,722	150,934	490,155	386,255	956,282
営業利益		337,276	7.5	609,630	11.2	691,423	7.3
営業外収益							
1. 受取利息		1,564		1,402		3,055	
2. 受取配当金		4,543		8,859		6,308	
3. 受取賃貸料		45,048		48,476		92,402	
4. 連結調整勘定償却額		3,220		3,220		6,440	
5. その他		13,238	67,614	9,747	71,706	22,934	131,141
営業外費用							
1. 支払利息		6,693		7,102		12,951	
2. 貸倒引当金繰入額		-		5,778		-	
3. 賃貸費用		21,138		21,119		42,215	
4. その他		2,429	30,261	2,980	36,981	3,906	59,073
経常利益		374,630	8.3	644,356	11.9	763,492	8.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	1,508		-		1,874	
2. 投資有価証券売却益		-		2,648		6,645	
3. 貸倒引当金戻入益		207	1,715	-	2,648	5,302	13,822

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	13,355			2,615			17,603		
2. 固定資産売却損	3	1,015			-			1,015		
3. 関係会社株式売却 損		-			-			4,630		
4. 減損損失		2,500			-			2,500		
5. 不正流用による損 失	4	212,000			-			430,415		
6. 店舗閉鎖損		10,709	239,580	5.3	-	2,615	0.0	10,709	466,874	4.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			136,764	3.0		644,389	11.9		310,439	3.2
法人税、住民税及 び事業税		165,658			11,215			14,271		
法人税等調整額		101,890	63,768	1.4	240,426	251,641	4.7	118,203	132,474	1.3
中間(当期)純利益			72,996	1.6		392,748	7.2		177,965	1.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余 金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		金 額 (千円)		金 額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			832,120		832,120		832,120
資本剰余金中間期末 (期末)残高			832,120		832,120		832,120
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,355,377		2,477,410		2,355,377
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		72,996	72,996	392,748	392,748	177,965	177,965
利益剰余金減少高							
1. 配当金		42,932		57,223		42,932	
2. 役員賞与		13,000		-		13,000	
(うち監査役賞与)		(800)	55,932	(-)	57,223	(800)	55,932
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,372,440		2,812,934		2,477,410

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		136,764	644,389	310,439
減価償却費		134,724	134,348	281,981
減損損失		2,500	-	2,500
退職給付引当金の増 加額		7,149	16,103	1,879
役員退職給与引当金 の増加額		9,069	12,359	3,543
受取利息及び受取配 当金		6,107	10,262	9,364
支払利息		6,693	7,102	12,951
不正流用による損失		212,000	-	430,415
固定資産売却益		1,508	-	-
固定資産売却損		1,015	-	-
投資有価証券売却益		-	2,648	-
売上債権の増加額		161,700	305,913	577,301
棚卸資産の増加額		62,396	542,905	129,255
仕入債務の増加額		138,171	1,286,970	617,330
その他債務の増減額 (減少:)		19,459	39,955	51,907
役員賞与の支払額		12,500	-	13,000
その他		5,423	28,881	6,630
小 計		428,760	1,170,705	990,658
利息及び配当金の受 取額		6,176	10,341	9,372
利息の支払額		6,738	7,633	12,862
不正流用による支出 額		212,000	17,415	413,000
法人税等の支払額又 は還付額(支払額:)		196,740	107,227	304,673
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		19,457	1,263,224	269,494

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		200	-	50,200
定期預金の払戻によ る収入		200	-	50,200
有形固定資産の取得 による支出		59,789	122,408	192,147
無形固定資産の取得 による支出		-	884	-
有形固定資産の売却 による収入		19,809	-	20,695
投資有価証券の取得 による支出		24,980	-	24,951
投資有価証券の売却 による収入		-	5,563	8,484
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による支出	2	-	-	6,567
貸付けによる支出		12,827	-	14,628
貸付金の回収による 収入		9,560	14,616	17,760
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		68,227	103,112	191,354
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金純増減 額(減少:)		500,000	100,000	200,000
長期借入れによる収 入		-	400,000	-
長期借入金の返済に よる支出		114,602	257,702	171,304
自己株式の取得によ る支出		180	551	1,030
配当金の支払額		41,897	54,327	42,653
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		343,319	12,580	14,987
現金及び現金同等物の 増加額		294,549	1,147,530	63,153
現金及び現金同等物の 期首残高		103,375	166,529	103,375
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	397,925	1,314,059	166,529

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、三和精密工業(株)、三友運送(株)、(有)タカシマの3社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、三和精密工業(株)、(有)タカシマの2社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、三和精密工業(株)、(有)タカシマの2社であります。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社でありました三友運送(株)については全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>ただし、みなし譲渡日を同社の事業年度末(平成17年2月28日)としたため、当連結会計年度においては損益計算書のみ連結しております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>三和精密工業(株)の中間決算日は7月31日であり、三友運送(株)及び(有)タカシマの中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>三和精密工業(株)の中間決算日は7月31日であり、(有)タカシマの中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>三和精密工業(株)の決算日は1月31日であり、(有)タカシマの決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>棚卸資産 製品、商品 総平均法による原価法 材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>ただし、賃貸用マンションの建物、構築物、機械装置、器具備品については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 11年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>棚卸資産 製品、商品 同 左</p> <p>材料 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>棚卸資産 製品、商品 同 左</p> <p>材料 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、主として当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上しております。</p> <p>ただし、三友運送㈱は加盟している中小企業退職金共済事業団から退職金の全額が支給されるため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(77,340千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 主として親会社の役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に定める中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当中間連結会計期間末において発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職給与引当金 当社の役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に定める中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、翌期支給する賞与のうち当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(77,340千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職給与引当金 当社の役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に定める期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	税効果会計 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度の利益処分において取り崩すことを予定している買換資産圧縮積立金の影響を加味しております。	税効果会計 同 左	
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	連結中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益が2,500千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は2,500千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました流動資産の「繰延税金資産」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当中間連結会計期間末の「繰延税金資産」の残高は67,325千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構 412,951千円 (91,021千円)</p> <p>築物</p> <p>機械装置及 27,282 (27,282)</p> <p>び運搬具</p> <p>土地 639,188 (232,181)</p> <p>合 計 1,079,422千円 (350,485千円)</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,025,005千円 (1,025,005千円)</p> <p>1年内返済</p> <p>予定の長期 237,504 (20,004)</p> <p>借入金</p> <p>長期借入金 54,991 (54,991)</p> <p>合 計 1,317,500千円 (1,100,000千円)</p> <p>上記のうち () 内書は、工場財団根抵当並びにこれに対応する債務を示しております。</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構 394,379千円 (84,581千円)</p> <p>築物</p> <p>機械装置及 25,651 (25,651)</p> <p>び運搬具</p> <p>土地 639,188 (232,181)</p> <p>合 計 1,059,219千円 (342,413千円)</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 745,009千円 (745,009千円)</p> <p>1年内返済</p> <p>予定の長期 57,937 (18,337)</p> <p>借入金</p> <p>長期借入金 193,754 (36,654)</p> <p>合 計 996,700千円 (800,000千円)</p> <p>上記のうち () 内書は、工場財団根抵当並びにこれに対応する債務を示しております。</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構 403,550千円 (87,680千円)</p> <p>築物</p> <p>機械装置及 26,122 (26,122)</p> <p>び運搬具</p> <p>土地 639,188 (232,181)</p> <p>合 計 1,068,861千円 (345,984千円)</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 735,007千円 (735,007千円)</p> <p>1年内返済</p> <p>予定の長期 227,604 (20,004)</p> <p>借入金</p> <p>長期借入金 44,989 (44,989)</p> <p>合 計 1,007,600千円 (800,000千円)</p> <p>上記のうち () 内書は、工場財団根抵当並びにこれに対応する債務を示しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 1,508千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 10,716千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,905</p> <p>その他 732</p> <p>合 計 13,355千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,015千円</p> <p>4 不正流用による損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>元財務部長による金員の流用が明らかになり、現金及び預金残高の修正並びに簿外となっていた短期借入金を計上した結果、特別損失が発生したものであります。</p>	<p>1</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 511千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,745</p> <p>無形固定資産 358</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>合 計 2,615千円</p> <p>3</p> <p>4</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 366千円</p> <p>土地 1,508</p> <p>合 計 1,874千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 10,716千円</p> <p>機械装置及び運搬具 6,120</p> <p>その他 765</p> <p>合 計 17,603千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,015千円</p> <p>4 不正流用による損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当社の元財務部長による金員の流用が明らかになり、現金及び預金残高の修正並びに簿外となっていた短期借入金を計上した結果、特別損失が発生したものであります。</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 448,125千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 50,200 現金及び現金同等物 397,925千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,364,059千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 50,000 現金及び現金同等物 1,314,059千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 216,529千円 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 50,000 現金及び現金同等物 166,529千円 2 株式の売却により連結子会社でなくな った会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により三友運送㈱が連結子 会社でなくなったことに伴う売却時の資 産及び負債の内訳並びに株式の売却価額 と売却による支出は次のとおりでありま す。 流動資産 30,995千円 固定資産 466 流動負債 14,300 固定負債 2,531 株式売却損 4,630 株式の売却価額 10,000千円 現金及び現金同等物 16,567 差引：売却による支出 6,567千円
2	2	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	4,430	276	4,153	その他(工具器具備品)	22,522	10,554	11,967	その他(工具器具備品)	22,522	8,622	13,900																														
その他(工具器具備品)	22,522	6,689	15,833																																						
合計	26,953	6,966	19,986																																						
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>4,972千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>15,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,986千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,628</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1 年 内	4,972千円	1 年 超	15,013	合計	19,986千円	支払リース料	2,628千円	減価償却費相当額	2,628	<p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,865千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>8,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,967千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,932</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1 年 内	3,865千円	1 年 超	8,102	合計	11,967千円	支払リース料	1,932千円	減価償却費相当額	1,932	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>3,865千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>10,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,900千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,846</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1 年 内	3,865千円	1 年 超	10,035	合計	13,900千円	支払リース料	4,846千円	減価償却費相当額	4,846
1 年 内	4,972千円																																								
1 年 超	15,013																																								
合計	19,986千円																																								
支払リース料	2,628千円																																								
減価償却費相当額	2,628																																								
1 年 内	3,865千円																																								
1 年 超	8,102																																								
合計	11,967千円																																								
支払リース料	1,932千円																																								
減価償却費相当額	1,932																																								
1 年 内	3,865千円																																								
1 年 超	10,035																																								
合計	13,900千円																																								
支払リース料	4,846千円																																								
減価償却費相当額	4,846																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
(1)株 式	282,435	460,241	177,805
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	73,489	74,497	1,008
合 計	355,924	534,738	178,813

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,454

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
(1)株 式	277,681	766,224	488,542
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	73,547	85,369	11,821
合 計	351,229	851,593	500,364

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	9,454

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1) 株 式	280,596	525,102	244,505
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	73,518	77,096	3,578
合 計	354,114	602,198	248,083

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	9,454

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

みがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、平成16年5月31日をもって撤退いたしましたコンビニエンスストア事業の売上高は26,830千円、営業損失は2,676千円となっております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

みがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

みがき棒鋼並びに冷間圧造用鋼線事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、平成16年5月31日をもって撤退いたしましたコンビニエンスストア事業の売上高は26,830千円、営業損失は2,676千円となっております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 906円62銭 1株当たり中間純利益金額 15円30銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,039円69銭 1株当たり中間純利益金額 82円37銭 同 左	1株当たり純資産額 937円39銭 1株当たり当期純利益金額 37円31銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	72,996	392,748	177,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	72,996	392,748	177,965
期中平均株式数(株)	4,770,089	4,767,830	4,769,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		428,574		1,350,700		225,330	
2. 受取手形		2,048,612		2,532,631		2,256,019	
3. 売掛金		991,087		1,230,872		1,202,981	
4. 棚卸資産		1,282,931		1,888,102		1,347,076	
5. 繰延税金資産		800,280		-		68,689	
6. その他		210,910		278,193		285,030	
7. 貸倒引当金		8,300		1,000		900	
流動資産合計		5,754,096	56.7	7,279,500	60.7	5,384,227	52.7
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,019,869		1,053,472		1,045,403	
(2) 機械装置	2	1,012,683		999,997		1,007,896	
(3) 土地	2	1,210,599		1,210,599		1,210,599	
(4) その他		122,014		111,013		118,153	
有形固定資産合計		3,365,166		3,375,083		3,382,053	
2. 無形固定資産		11,385		10,187		10,739	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		590,458		886,316		636,201	
(2) 長期貸付金		412,556		357,716		376,606	
(3) その他		26,472		99,412		433,938	
(4) 貸倒引当金		7,464		14,512		8,733	
投資その他の資産 合計		1,022,022		1,328,932		1,438,011	
固定資産合計		4,398,574	43.3	4,714,202	39.3	4,830,804	47.3
資産合計		10,152,670	100.0	11,993,703	100.0	10,215,032	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(負 債 の 部)								
流動負債								
1. 支払手形		1,129,843		1,820,804		1,049,419		
2. 買掛金		1,025,508		2,005,452		1,435,704		
3. 短期借入金		2,250,000		1,850,000		1,950,000		
4. 1年内返済予定の 長期借入金		311,104		157,337		301,204		
5. 賞与引当金		93,000		107,500		119,500		
6. その他		371,826		329,223		402,777		
流動負債合計		5,181,281	51.0	6,270,317	52.3	5,258,605	51.5	
固定負債								
1. 長期借入金		179,391		418,754		132,589		
2. 退職給付引当金		324,104		334,937		318,834		
3. 役員退職給与引当 金		73,785		80,120		67,761		
4. その他		79,047		2,265		2,271		
固定負債合計		656,327	6.5	836,076	7.0	521,455	5.1	
負債合計		5,837,609	57.5	7,106,394	59.3	5,780,060	56.6	
(資 本 の 部)								
資本金								
資本金		1,028,600	10.1	1,028,600	8.6	1,028,600	10.1	
資本剰余金								
1. 資本準備金		832,120		832,120		832,120		
資本剰余金合計		832,120	8.2	832,120	6.9	832,120	8.1	
利益剰余金								
1. 利益準備金		257,150		257,150		257,150		
2. 任意積立金		2,692,032		2,081,213		2,692,032		
3. 中間未処分利益又 は中間(当期)未 処理損失()		588,368		408,668		506,738		
利益剰余金合計		2,360,813	23.3	2,747,031	22.9	2,442,444	23.9	
その他有価証券評価 差額金		106,538	1.0	293,969	2.4	145,668	1.4	
自己株式		13,011	0.1	14,412	0.1	13,860	0.1	
資本合計		4,315,061	42.5	4,887,308	40.7	4,434,972	43.4	
負債及び資本合計		10,152,670	100.0	11,993,703	100.0	10,215,032	100.0	

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
売上高		4,449,596	100.0	5,438,871	100.0	9,501,305	100.0
売上原価		3,638,916	81.8	4,353,853	80.1	7,884,161	83.0
売上総利益		810,680	18.2	1,085,017	19.9	1,617,143	17.0
販売費及び一般管理 費		486,919	10.9	489,871	9.0	954,314	10.0
営業利益		323,760	7.3	595,146	10.9	662,828	7.0
営業外収益	1	52,855	1.1	55,480	1.0	100,708	1.0
営業外費用	2	23,838	0.5	31,624	0.5	47,160	0.5
経常利益		352,777	7.9	619,001	11.4	716,376	7.5
特別利益	3	1,715	0.0	-	-	13,835	0.1
特別損失	4	221,807	4.9	2,615	0.1	452,904	4.7
税引前中間(当期)純 利益		132,685	3.0	616,386	11.3	277,307	2.9
法人税、住民税及び事 業税		160,482		3,949		3,388	
法人税等調整額		102,234	58,248	250,626	254,576	117,850	121,239
中間(当期)純利益		74,437	1.7	361,810	6.7	156,068	1.6
前期繰越利益又は前期 繰越損失()		662,806		46,857		662,806	
中間未処分利益又は中 間(当期)未処理損失 ()		588,368		408,668		506,738	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、商品 総平均法による原価法 材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、商品 同 左 材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、商品 同 左 材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、賃貸用新金岡マンションの建物、構築物、器具備品については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15～50年 機械装置 11年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、翌期支給する賞与のうち、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(77,340千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に定める中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 同 左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当事業年度において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(77,340千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職給与引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に定める期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期の利益処分において取り崩すことを予定している買換資産圧縮積立金の影響を加味しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 税効果会計 同 左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益が2,500千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が2,500千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において区分掲記しておりました流動資産の「繰延税金資産」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「繰延税金資産」の残高は56,236千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>(損益計算書関係)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より法人事業税の外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,280,947千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,482,260千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,374,501千円
2 担保資産 (1) 担保提供資産	2 担保資産 (1) 担保提供資産	2 担保資産 (1) 担保提供資産
建物 91,021千円 (91,021千円)	建物 84,581千円 (84,581千円)	建物 87,680千円 (87,680千円)
機械装置 27,282 (27,282)	機械装置 25,651 (25,651)	機械装置 26,122 (26,122)
土地 639,188 (232,181)	土地 639,188 (232,181)	土地 639,188 (232,181)
合 計 757,492千円 (350,485千円)	合 計 749,420千円 (342,413千円)	合 計 752,991千円 (345,984千円)
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 1,025,005千円 (1,025,005千円)	短期借入金 745,009千円 (745,009千円)	短期借入金 735,007千円 (735,007千円)
1年内返済 予定の長期 237,504 (20,004)	1年内返済 予定の長期 57,937 (18,337)	1年内返済 予定の長期 227,604 (20,004)
借入金	借入金	借入金
長期借入金 54,991 (54,991)	長期借入金 193,754 (36,654)	長期借入金 44,989 (44,989)
合 計 1,317,500千円 (1,100,000千円)	合 計 996,700千円 (800,000千円)	合 計 1,007,600千円 (800,000千円)
上記のうち () 内書は、工場財団根抵当並びにこれに対応する債務を示しております。	上記のうち () 内書は、工場財団根抵当並びにこれに対応する債務を示しております。	上記のうち () 内書は、工場財団根抵当並びにこれに対応する債務を示しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 4,866千円	受取利息 4,318千円	受取利息 9,489千円
受取賃貸料 31,951	受取賃貸料 32,738	受取賃貸料 64,564
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 6,640千円	支払利息 7,053千円	支払利息 12,860千円
賃貸費用 15,272	賃貸費用 15,859	賃貸費用 30,927
3 特別利益の主要項目	3	3 特別利益の主要項目
土地売却益 1,508千円		土地売却益 1,508千円
		投資有価証券売却益 6,645
		貸倒引当金戻入益 5,315
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
建物除却損 3,714千円	建物除却損 511千円	建物除却損 3,714千円
機械装置除却損 1,905	機械装置除却損 1,745	機械装置除却損 6,120千円
減損損失 2,500		関係会社株式売却損 8,433
不正流用による損失 212,000		減損損失 2,500
		不正流用による損失 430,415
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 125,049千円	有形固定資産 124,678千円	有形固定資産 262,712千円
無形固定資産 458	無形固定資産 1,078	無形固定資産 1,104

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産-その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">22,522</td> <td style="text-align: center;">6,689</td> <td style="text-align: center;">15,833</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,865千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">11,967</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,833千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,082千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,082千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産-その他 (工具器具備品)	22,522	6,689	15,833	1 年 内	3,865千円	1 年 超	11,967	合 計	15,833千円	(1) 支払リース料	2,082千円	(2) 減価償却費相当額	2,082千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産-その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">22,522</td> <td style="text-align: center;">10,554</td> <td style="text-align: center;">11,967</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,865千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,967千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,932千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,932千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産-その他 (工具器具備品)	22,522	10,554	11,967	1 年 内	3,865千円	1 年 超	8,102	合 計	11,967千円	(1) 支払リース料	1,932千円	(2) 減価償却費相当額	1,932千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="width: 25%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 25%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産-その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">22,522</td> <td style="text-align: center;">8,622</td> <td style="text-align: center;">13,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">3,865千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,035</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,900千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,015千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,015千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産-その他 (工具器具備品)	22,522	8,622	13,900	1 年 内	3,865千円	1 年 超	10,035	合 計	13,900千円	(1) 支払リース料	4,015千円	(2) 減価償却費相当額	4,015千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産-その他 (工具器具備品)	22,522	6,689	15,833																																																					
1 年 内	3,865千円																																																							
1 年 超	11,967																																																							
合 計	15,833千円																																																							
(1) 支払リース料	2,082千円																																																							
(2) 減価償却費相当額	2,082千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産-その他 (工具器具備品)	22,522	10,554	11,967																																																					
1 年 内	3,865千円																																																							
1 年 超	8,102																																																							
合 計	11,967千円																																																							
(1) 支払リース料	1,932千円																																																							
(2) 減価償却費相当額	1,932千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産-その他 (工具器具備品)	22,522	8,622	13,900																																																					
1 年 内	3,865千円																																																							
1 年 超	10,035																																																							
合 計	13,900千円																																																							
(1) 支払リース料	4,015千円																																																							
(2) 減価償却費相当額	4,015千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
1株当たり純資産額	904円64銭	1株当たり純資産額	1,025円11銭	1株当たり純資産額	930円04銭
1株当たり中間純利益金額	15円61銭	1株当たり中間純利益金額	75円89銭	1株当たり当期純利益金額	32円72銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	74,437	361,810	156,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	74,437	361,810	156,068
期中平均株式数(株)	4,770,089	4,767,830	4,769,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1．臨時報告書

平成17年5月10日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

2．臨時報告書の訂正報告書

平成17年5月19日近畿財務局長に提出。

平成17年5月10日提出の企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年6月3日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づき提出いたしました平成17年5月10日付臨時報告書及び平成17年5月19日付臨時報告書の訂正報告書の訂正報告書であります。

3．有価証券報告書の訂正報告書

平成17年6月10日近畿財務局長に提出。

事業年度（第54期）（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

事業年度（第55期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

事業年度（第56期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

事業年度（第57期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

事業年度（第58期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

4．半期報告書の訂正報告書

平成17年6月10日近畿財務局長に提出。

（第57期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（第58期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（第59期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

5．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月10日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について中間監査を行った。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月10日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の5第5項の規定に基づき中間財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間財務諸表について中間監査を行った。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。